

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定額法によっているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。

賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

電気伝導率対策引当金は当期末における発生見込額を計上している。

退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。

特定災害防止準備金は最終処分場が将来閉鎖した後の廃止されるまでの維持管理に係る費用のうち当期までに帰属する額を計上している。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小 計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,452,360	929,254	1,231,796	14,149,818
維持管理積立金	2,006,028,000	250,000,000	-	2,256,028,000
第Ⅱ期最終処分場	460,229,336	-	163,346,164	296,883,172
第Ⅱ期浸出水処理施設	131,078,129	-	27,427,587	103,650,542
小 計	2,611,787,825	250,929,254	192,005,547	2,670,711,532
合 計	2,621,987,825	250,929,254	192,005,547	2,680,911,532

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小 計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,149,818	-	-	(14,149,818)
維持管理積立金	2,256,028,000	-	-	(2,256,028,000)
第Ⅱ期最終処分場	296,883,172	(138,559,438)	(158,323,734)	0
第Ⅱ期浸出水処理施設	103,650,542	(48,375,170)	(55,275,372)	0
小 計	2,670,711,532	(186,934,608)	(213,599,106)	(2,270,177,818)
合 計	2,680,911,532	(197,134,608)	(213,599,106)	(2,270,177,818)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
管理施設	342,224,516	193,908,489	148,316,027
防災調整池施設	289,219,268	208,892,513	80,326,755
埋立処分場	521,931,079	444,932,580	76,998,499
放流管設備	522,407,485	232,362,232	290,045,253
ロードヒーティング設備	36,604,782	36,604,780	2
水質監視井戸設備	5,897,013	5,897,011	2
保 管 庫	84,103,524	48,719,658	35,383,866
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,892,551	3
公園等付帯設備	144,125,964	141,696,072	2,429,892
水処理施設	669,227,911	594,589,958	74,637,953
第Ⅱ期最終処分場	3,990,185,391	3,136,850,800	853,334,591
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,436,201,148	1,193,039,437	243,161,711
車両運搬具	57,253,502	49,664,448	7,589,054
什器備品	18,799,034	17,628,027	1,171,007
有形固定資産 計	8,140,073,171	6,326,678,556	1,813,394,615
ソフトウェア	19,540,264	14,663,894	4,876,370
無形固定資産 計	19,540,264	14,663,894	4,876,370
合 計	8,159,613,435	6,341,342,450	1,818,270,985

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	492,860,647	543,406,000	44,518,343	991,748,304	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	347,259,647	411,536,000	44,518,343	714,277,304	指定正味財産
モニタリング事業費補助金	環境省	-	142,200	142,200	0	
合 計		840,120,294	955,084,200	89,178,886	1,706,025,608	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	89,036,686

8 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合
支配法人	岩手県	盛岡市内丸10-1	-	-	-
関係内容			取引の内容	科 目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
県職員の役員等就任理事 1名 評議員 1名	基本財産の出捐	廃棄物処理	2,180,404	未収金	937,188
		資金の借入	2,004,675,000	1年以内返済予定長期借入金	21,605,889
				長期借入金	3,811,400,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

廃棄物処理の価格その他の取引条件は、当一般財団法人が公表している利用案内等に基づいて決定している。

資金借入の条件は、無担保であり一部(期末残高の内、359,619,673円)は無利息である。

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

9 税効果関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	872,684
電気伝導率対策引当金	8,516,319
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,338,643
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,810,938
特定災害防止準備金損金算入限度超過額	297,584,660
減価償却超過額	1,304,050
税務上の繰越欠損金	4,671,145
評価性引当額	△ 319,098,439
繰延税金資産	0
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額	-	△ 160,974,484	△ 160,974,484
法人税、住民税及び事業税	-	132,000	132,000
法人税等調整額	-	232,897,196	232,897,196
当期一般正味財産増減額	-	△ 394,003,680	△ 394,003,680